



葛南教育事務所の現状と課題

～つなげよう 葛南の輪～

県教育庁葛南教育事務所

1 はじめに

昨年度は、「チーム葛南 確かな歩み」をスローガンに掲げ、「葛南5市は、ひとつ」という意識の定着を図ってきた。今年度は更に「UNIFY」という合言葉を全面に出し、総務課・管理課・指導室が重点目標達成に向けて努力している。

2 重点目標

総務課「人材育成と適正な事務処理の推進」

管理課「信頼される学校づくり」

- ・安全管理の徹底と安全教育の推進
- ・不祥事の根絶
- ・組織マネジメントを生かした学校経営の推進
- ・児童生徒と向き合う時間の確保

指導室「生きる力の育成・地域とともに歩む学校づくり」

- ・確かな学力の育成（授業改善の推進）
- ・いじめ及び不登校の未然防止の推進
- ・特別支援教育の推進を支える学校体制づくり

3 つなげよう葛南の輪 ～UNIFY～

各市から推薦された中堅教員で構成するモラルアッププロジェクト委員会が、管内5市（浦安・習志野・市川・船橋・八千代）の頭文字を組み合わせ、発案したものである。「一つになる」という意味から、「チーム葛南」を象徴するロゴマークとして使用し、全ての研修会等において、各市が交流できる場を設定し、目標達成に向けて努めている。加えて、以下の施策を推進している。

(1)教育事務所が実施している学校訪問に、近隣の学校や他市教育委員会職員が

参加し、確かな学力の育成に向けて、「小中連携及び各市教育委員会の連携」を深めている。

(2)特別支援教育関係を中心に、各市で開催される研修会に、他市の教職員も参加できるようにし、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた学校環境と授業づくりの推進の一助としている。

(3)不祥事根絶に向けて、管内各市の人事担当課長と協議し、「管内の不祥事根絶に向けた取り組み（28年度）」として8つの施策を各学校に配布し、取り組んでいる。その中の一つに、モラルアッププロジェクト委員が作成した「不祥事根絶セルフチェックシート」を全学校で活用し、切実感・当事者意識・連帯感の高揚を図っている。

(4)若手教職員の育成及び管内の連携を目的として、管内人事異動交流を積極的に推進している。

(5)「UNIFY」～音楽で一つになろう～葛南5市で共同開催された、第51回千葉県小中音楽教育研究大会では、共通の問題意識を持って音楽教育を推進してきた成果を発表することができた。

4 おわりに

ここ数年、管理職の大量退職により、ほとんどの学校で校長・教頭が大きく入れ替わっている。若手教員の育成と共に、今後の管理職候補者の育成が急務となってくる。事務所独自の事業として実施している「学校運営スキルアップ研修会」の内容を更に充実させ各市教育委員会と協力して、次のリーダーの育成に力を注いでいきたい。

東葛飾教育事務所の現状と課題

～指導行政の推進について～

県教育庁東葛飾教育事務所

1 はじめに

東葛飾教育事務所の今年度のスローガンは、「責任＋信頼＝東葛飾教育さらなる高みへ」である。総務課・管理課・指導室の連携を密に行い、目的意識と具体的支援策を持って、教育活動の指導支援を推進している。

指導室では、昨年度まで2班（学力向上・生徒指導）体制だったものを更に2班6チーム（学力向上・研修・キャリア、生徒指導・学校保健・特別支援教育）体制で分掌共有をすすめた。各チームでの課題を明確にし、具体的な改善策を講じていくマネジメントサイクルを創り出し、課題解決・業務改善を目指した。

2 指導行政における重点取組

(1)指導室訪問・要請訪問を通して課題解決型の授業の推進

何のために課題解決的な学習をするのか、なぜ言語活動を充実させるのかについて繰り返し指導してきた。「思考し、表現する力」を高める実践モデルプログラムの推進を図り、板書指導に力を入れた。学習課題を明確にした授業、この授業で何がわかったか、何ができるようになったか「振り返り」を行う授業を目指し指導助言した。実践モデルプログラムは、かなり周知でき、思考の過程がわかる板書を意識する学校も増えた。

指導室訪問での授業者への指導案指導、教育課程研究協議会の提案者への事前指導など、継続的な指導やフォローによって先生方のモチベーションの向上を図ってきた。先生方の主体的な研修が大きな成果に

つながることに手応えを感じている。

今後も、何のために授業改善するのか、何のための研修なのか、参加者の目的意識をはっきりさせた研修会や訪問をすすめていく。

(2)長期研修生及び東葛研究ゼミ生の育成を通じた人材育成

世代交代により、教科や領域等に関する教員の専門性が低くなってきていることが課題にある。教科・領域等の達人を育成することで、キャリアアップする人材を意図的に育て、次の世代につないでいかなければならない。

「東葛研究生ゼミ」は、教科・領域、生徒指導のあり方などについて各自の実践的課題を研究する。長期研修経験者と指導主事の指導を受ける東葛飾ならではの取組である。今年度は、ゼミ生の学校を訪問して助言を行うなど積極的な指導に努めた。

ここ数年、長期研修生の志願者、東葛研究生ゼミの参加希望者が少なくなっている。該当の年代が少ないこともあるが、管内全体で人材育成の視点をもって各先生方のキャリアアップを支援していく必要がある。それは、東葛教育の資質向上に直結する。今後も積極的な働きかけにより志願者、参加者を増やしていきたい。

3 おわりに

学校支援、先生方の指導支援を積極的に行うことが、指導行政が担う責任である。その責任を果たし信頼されるためには、各市教育委員会、関係機関との情報共有、連携が大事である。今後も、山積する課題に対して、チーム東葛で取り組んでいく。

北総教育事務所の現状と課題

～指導行政の推進～

県教育庁北総教育事務所

1 はじめに

北総教育事務所は、印旛（7市2町）、香取（1市3町）、海匝（3市）の16市町を所轄する。佐倉市に教育事務所、香取市と旭市に香取・海匝分室を置く。平成28年5月1日現在で、小学校183校（児童数50,850人）、中学校74校（生徒数25,660人）、小・中学校の教職員は、5,771人である。

東は太平洋、北は利根川に接し、中央部には成田空港、印旛沼、千葉ニュータウンを擁する東西約100kmにわたる地域である。

2 指導室の主な取組

(1)指導室訪問の実施

指導室訪問では、学習指導要領や千葉県学校教育指導の指針の周知・活用及び事務所で作成した「指導の手引き」等を利用して、指導力向上に係る指導・助言を行っている。

訪問校では、全教員が指導案を作成して授業を展開し、学校経営、生徒指導、特別支援、教科等の分科会及び全体会を設けている。近年では、健康教育の重要性に鑑み、保健部会を開催する学校が増えている。

平成28年度は、北総地区の小・中学校数の約30%である75校を訪問している。

(2)要請訪問の実施

学校から要請された教科等の担当指導主事が訪問し、学校の要望に応じて指導・助言する。平成28年度の訪問校は、延1,091校である。

(3)令達事業等の実施

教職員研修に係る「小中学校教育課程研究協議会」や「学力向上交流会」、青少年健全育成に係る「生徒指導連絡協議会」、

その他市町教育委員会や関係機関との連携のもと「指導行政連絡会議」、「社会人権教育地区別研修会」等の事業を実施している。

3 学校の現状と課題

(1)生きる力の育成

各学校では、研究教科や研究テーマを定め、「生きる力」の育成のため授業改善に取り組んでいる。小学校の多くは、国語、算数を研究教科として、中学校では、共通の研究テーマのもと、各教科等で取り組んでいる。

(2)生徒指導の推進

問題行動調査では、昨年度と比較し小学校で暴力発生件数が増加傾向にある。また、いじめの認知件数は小学校では低学年ほど増加しており、小学校高学年、中学校では減少傾向である。不登校児童生徒数は若干の増加傾向にある。いじめ防止対策の充実と不登校の解消に向けて、今後一層の学校いじめ防止基本方針の見直しと改善、児童生徒理解、教育相談が必要になる。そのために組織の機能化、学校職員の資質向上と共通理解、事例研究による主体的な取組等について訪問時に学校への働きかけを更に積極的に行っていく必要がある。

(3)若手教員の指導力向上

各校とも中堅教職員が少なく、ベテラン層の退職に伴い若年教職員が増加しており、指導力の向上が喫緊の課題である。

ベテランと若手による協働の取組や、近隣の小・中学校との連携による研修が充実してきているが、今後更なる指導力の向上に向け、取組の強化を図りたい。

東上総教育事務所の現状と課題

～今年もPDCAは、まず事務所から～



県教育庁東上総教育事務所

1 はじめに

本管内は、都市部と山間部、海岸部が混在した地域であり、歴史や風土とともに、教育に対する意識や考え方にも大きな違いがある。17の市町村から構成されているが、人口の減少地域であり、毎年学校の統合が続く現状がある。長欠解消が大きな課題である。

2 事務所の運営方針

「すべては子どもたちのために」「明るく！ぶれずに！前向きに！」の2つが事務所の指標、合言葉として浸透している。さらに、「4つの心得」として「自己の意識変革を図る」「目的を明確に持つ」「期待と感謝・満足を意識する」「SEC」を掲げている。なお「SEC」とは、4つの「S」（スマイル、スピード、サービス、サポート）と「E」（エキスパート）と「C」（コンプライアンス）の構成で、年2回の自己評価を実施し、改善を図っている。

3 本年度の改善と成果

(1)総務課

①事務職員の研修の充実

本年度から新たに「小・中学校10年経験者等事務職員研修会」を設け、学校における諸問題の解決力の向上を図っている。

②総務課職員の所長訪問への同行

総務課の全職員が訪問する機会を作り、学校現場の課題や状況を把握している。概要説明で、主査以上の同席を依頼している。

(2)管理課

①勤務時間の適正管理

学校訪問を通じて、勤務時間の状況を把握している。退勤時刻の記入等、適正管理や多忙化解消への取組が増えている。

②不祥事根絶研修の充実

市町村教育委員会主催の研修会や臨任講師を対象とした研修会、モラルアップ研修会、学校訪問等において、参加型の研修に努め、不祥事根絶への意識を高めている。

(3)指導室

①要請訪問100%（全小・中学校）の達成

この目標は2年目となり、本寄稿が紙面に載る頃には、全ての学校からの依頼が達成される見込みである。特に、若手の育成、中堅の力量向上に努めている。

②表簿・授業点検のチェック表の配付

学校体制、表簿、年間指導計画、調査書作成関連、指導案作成、授業展開等に係る詳細なチェック表を事前に配付し、訪問の合理化や改善への意識化を図っている。訪問後も、改善の進み具合を再調査している。

③特別支援教育部会の開設

「障害者差別解消法」や「発達障害者支援法」の施行を踏まえ、教科部会とは別に、特別支援教育部会を設置し、合理的配慮やUD、校内体制等について、実状に沿った助言に努めている。

④『生きる力を育む東上総の教育』の発刊

本年度の東上総地区の課題に対応した指導資料集（100ページ余り）を作成し、年度末に各学校、市町村教委へ、CD化し配付している。



4 おわりに

まずは、事務所から率先垂範で、PDCAサイクルによる改善を進めることこそ、学校支援の第一歩であると考えている。

南房総教育事務所の現状と課題

～サンサン南房総～

県教育庁南房総教育事務所

1 はじめに

南房総教育事務所は、安房、君津、市原の三地域（8市1町）を管轄しており、木更津市に教育事務所、館山市に安房分室を置く。

小学校123校（含分校1校）に35,191人の児童が、中学校70校に18,303人の生徒が在籍している。（H28.5.1現在）

一部の地域では児童生徒数の増加により学級増が見られるが、全体的には児童生徒数は減少傾向にあり、ここ数年学校統合が進んでいる。

2 教育事務所内部の取組

(1)めざす事務所像

サンサン＝3S南房総（教育事務所）

- ①「誠実」に対応する教育事務所
- ②「相談」しやすい教育事務所
- ③「信頼」される教育事務所

こんな教育事務所でありたいという思いを3S＝サンサンで示すとともに、南房総地域の学校・教職員・子どもたちが、燦々と輝く存在であって欲しいとの願いから、合い言葉を「サンサン南房総」とした。

(2)シンボルマークの作成

所内のモラルアップと所属意識形成の一助として、所員のアイデアで事務所のシンボルマークを作成した。サンサンと輝く太陽、緑豊かな山、青い海、菜の花と南房総を象徴するデザイン。ピンバッジとして、襟章や名札に付けられるようにした。



(3)所内研修の充実

昨年度の反省から、行政職員としての心

構えや行動規範等をしっかりと身に付け、業務上の瑕疵を防止するために、年2回のコンプライアンス研修や業務リスク点検を確実に行うこととした。また、各課室においては随時OJTを実施し、専門性の向上を図っている。

3 課題に対する事務所の取組

(1)不祥事根絶に向けて

本事務所管内ではここ数年、毎年懲戒処分に至る不祥事が発生しており、不祥事根絶は最重要課題である。これまで各種会議や学校訪問を通して、不祥事根絶に向けた取組の依頼や啓発を行ってきた。今年度はさらに、懲戒処分の発表があった場合はその日のうちに処分内容や綱紀粛正等の通知を各市町教育委員会に伝え、各学校への周知と指導を依頼することとした。

(2)指導室計画訪問の充実に向けて

訪問の主たる目的を「授業改善をととして授業力向上を図ること」とし、指導室作成のセルフチェックシートや実践モデルプログラムの積極的な活用を推進している。また、マネジメント機能を生かし、訪問校（管理職・授業者）には事後アンケートを行い、意見を頂き、その都度改善を図っている。

(3)学校事務の共同実施の推進

市町立小・中学校で取り扱う学校徴収金の会計事務取扱マニュアルを、各市町教育委員会が共同実施組織と連携して制定し、導入を進めている。事務の更なる適正化・効率化を図るため、教育事務所が市町に横断的に関わり平準化を促すよう働きかけている。

千葉市教育委員会の事務点検・評価について

千葉市教育委員会

1 事務点検・評価の概要

千葉市教育委員会では、「千葉市学校教育推進計画」及び「千葉市生涯学習推進計画」に基づき点検・評価を行った。教育委員会による自己評価とともに、千葉大学教育学部教授の松尾七重氏、及び放送大学教授の岩崎久美子氏から事業視察の上、施策の進捗状況を踏まえた所見を頂いた。平成27年度分の点検・評価は、新規・拡充等のあった4事業を重点的に評価した。

2 4事業を重点的に評価

(1)「学校図書館事業」

学校図書館指導員の「読み聞かせ」「ブックトーク」「読書相談」「朝読書」等の積極的な支援により、「児童生徒の2週間の読書量」は小学生13冊（H26：12冊）・中学生4冊（H26：5冊）と、引き続き良好であった。課題として、小・中学校における図書標準の達成率や蔵書冊数及び図書標準達成校の割合が低いこと、蔵書をデータベース化している学校の割合が低いことが指摘された。

(2)「学校支援地域本部事業」

地域社会全体で子どもの成長を支える仕組みとして、「学校支援地域本部」を2地区（磯辺地区・誉田地区）3校に設置した。環境整備、学習支援、安全見守り支援、放課後子ども教室支援等の活動を充実させた。また、各支援団体の間で、新たな連携ができ、単体の学校支援から相互連携した支援へと協働体制が構築された。学校と地域が連携して行う様々な活動を安定的・継続的に実施するために、本取組を踏まえ組織の在り方等を検証する必要がある。

(3)「未来の科学者育成プログラム事業等」 ～千葉市科学館～

千葉市動物公園や千葉県立中央博物館と連携し、科学館の活性化に向けたプロジェクトを実施するとともに、大人向けの科学講座を数多く開催した。特に、企画展が好調で、科学館の入館者数は403,592人と前年度を51,219人上回った。また、科学館を授業の一環で利用する市内小学校の割合が27年度に100%に達した。本市では、学校教育を通じて学習機会を提供するとともに、来館者層のニーズに合わせた事業を展開し、子どもたちや市民が日常生活の中で、科学・技術を身近に感じる取組を推進した。

(4)「特別史跡化の推進事業」

～加曽利貝塚博物館～

加曽利貝塚博物館では、企画展や「土器づくり」「火起こし」「アンギン編み」などの縄文文化体験活動の実施により、入館者数は26,230人と増加した。また、講師派遣や学校への出前授業など、学校教育を通じて、加曽利貝塚の歴史的価値の周知を図る取組に力を入れるとともに、ボランティアの活動を支援し、博物館ボランティアの活動者数も、延べ2,131人と前年度を312人上回った。課題としては、社会教育施設の持つ教育的意義の整理や、ターゲットを階層化し、有効な教育活動を検討することが指摘された。

3 今後の方向性

今後も、点検・評価により明らかになった本市の課題や改善の方向性を整理して、「第2次千葉市学校教育推進計画」及び「第5次千葉市生涯学習推進計画」に基づき、より良い教育環境の実現を図っていく。